

3つのテーマに基づく基本方針別の主な取組と成果

テーマ1 誰もが安心して住み続けられる住生活の実現	
基本方針	主な取組と成果
(1) 住宅確保要配慮者（高齢者、低額所得者、障がい者、子育て世帯、外国人等）のための居住の保障（住宅セーフティネット）	<p>市営住宅としての民間集合住宅の活用の継続により、住戸数を確保するとともに、ライフサポート事業等を実施し、低額所得者の住まいや安心できる生活環境の確保が図られた。</p> <p>障がいや介護の状況に応じた住宅等の改修費の補助や生活困窮者などへの支援を行うことで要配慮者の居住環境の向上や暮らしの安定化に寄与した。</p> <p>関係機関・団体が参加する「藤沢市居住支援協議会」を設立し、住宅確保要配慮者への支援等について協議・検討する体制が整えられた。</p>
(2) 住宅の居住環境の維持向上	<p>地区計画等の運用や制度活用に向けた支援、緑地の保全活動や住宅等敷地の緑化推進等により、良好な景観や居住環境など、地域の魅力の維持向上が図られた。</p> <p>いわゆる「ごみ屋敷」への対応に関するガイドラインを取りまとめ、良好な居住環境の確保と維持に向けた体制が整理された。</p>
(3) 勤労者や若年世代の住宅確保への支援	<p>住宅取得への補助制度により、勤労者による住宅の取得が促進されたほか、若年世代の住宅確保への対応に向けて、流入状況等の動向を踏まえながら他市の取組状況等を把握し、支援のあり方についての研究を進めた。</p>

テーマ2 持続・循環可能な住宅ストックの利活用と再生	
基本方針	主な取組と成果
(1) 空き家の適正管理と利活用	<p>「藤沢市空家等対策計画」を策定し、同計画に基づき、空家の適正管理に向けた相談会の開催のほか、空家特措法に基づく「特定空家等」の認定等に取り組み、管理不全の空家の除却や売却などの促進が図られた。</p> <p>空家利活用の事例紹介による機運の向上、利活用に関する補助やマッチングの制度の運用や見直しにより、一部地域で利活用事例が生まれた。</p>
(2) 市営住宅の長寿命化等による利活用	<p>令和2年3月に改定した「藤沢市市営住宅長寿命化計画」に基づき市営住宅の長寿命化を図るとともに、今後の再整備、長寿命化に関する方針を整理するため、同計画の見直し・改定の検討を進めた。</p> <p>既存住宅の利活用に関する研究・検討を進めたことで、市営住宅の適切な供給や活用の推進に寄与した。</p>

(3)既存住宅の質的向上	耐震診断や耐震改修、太陽光発電設備の設置等に対する補助により、既存住宅の安全性や環境性能の向上に加え、快適な居住環境の向上に寄与した。 「藤沢市マンション管理適正化推進計画」を策定し、同計画に基づく取組をスタートさせ、地域の実情に応じた管理適正化の推進を図った。
(4)居住循環を可能とする住宅市場の形成	長期優良住宅認定制度等による良質な民間住宅の供給や、土地区画整理事業等による良好な宅地の形成により、既存住宅を循環させる市場の基となる優れた住宅がストックされた。
(5)災害時における住宅の確保	神奈川県と連携を図り、民間賃貸住宅の活用や市営住宅の一時利用の検討、住宅確保等に係る協力団体との意見交換、住宅の応急修理等に対する初動体制の確認を行い、災害時の円滑な確保に向けた体制がより整理された。

テーマ3 少子超高齢社会に対応した居住環境を支えるまちづくり	
基本方針	主な取組と成果
(1)多世代が住みやすい住宅地の形成	多世代が暮らす仕組みなどの事例を研究するとともに、コロナ禍を契機としたテレワークの推進のほか、多世代にとって良好な住環境となる取組を進め、コミュニティの創出や働き方の変化も踏まえた居住環境や住宅地の形成に寄与した。
(2)高齢化が進む大規模団地の再生	高齢化が進む湘南大庭地区において、「湘南大庭の未来を考える会」を組成し、大規模団地の再生に向けて「湘南ライフタウン活性化指針」を取りまとめた。 神奈川県住宅供給公社や都市再生機構のほか、他自治体による事例など、団地再生につながる取組の研究等を行い、具体的な実施に向けた検討等を進めるにつながった。
(3)都心居住とコンパクトなまちづくりの検討	市街地の人口密度等を勘案した住宅地の規制・誘導策の研究を進めたことにより、集約型都市構造の構築を目指す「藤沢市都市マスタープラン」を踏まえた今後のまちづくりの推進につながった。
(4)市民等との協働・連携による住まい・まちづくり	協定締結に基づく地域における見守りの取組や地域の縁側事業を実施し、市民等との協働・連携によるまちづくりが推進されたほか、人のつながりによる地域共生の社会構築が図られた。